

# 沖縄県地図情報システム（統合型・公開型 GIS）に係る情報提供依頼書（RFI）

令和7年7月

沖縄県企画部 情報基盤整備課

## 1. 情報提供依頼の目的

本県で利用中の「沖縄県地図情報システム（統合型・公開型 GIS）」（以下、「県 GIS」という。）について、令和9年3月末に契約期間が満了するため、次期システムへの更改に向けた検討を行っています。更改にあたっては、空間データの活用に必要な各種機能を備えるとともに、現行の運用形態を大きく変えることなく容易に管理できるシステムであること、また導入時及び運用期間全般にわたりトータルコストが低減されたシステムであることが求められています。

本依頼は、システムの最適な更改・導入を実施するために必要な情報収集を図ることを目的とし、関連事業者に対し情報提供を依頼するものです。

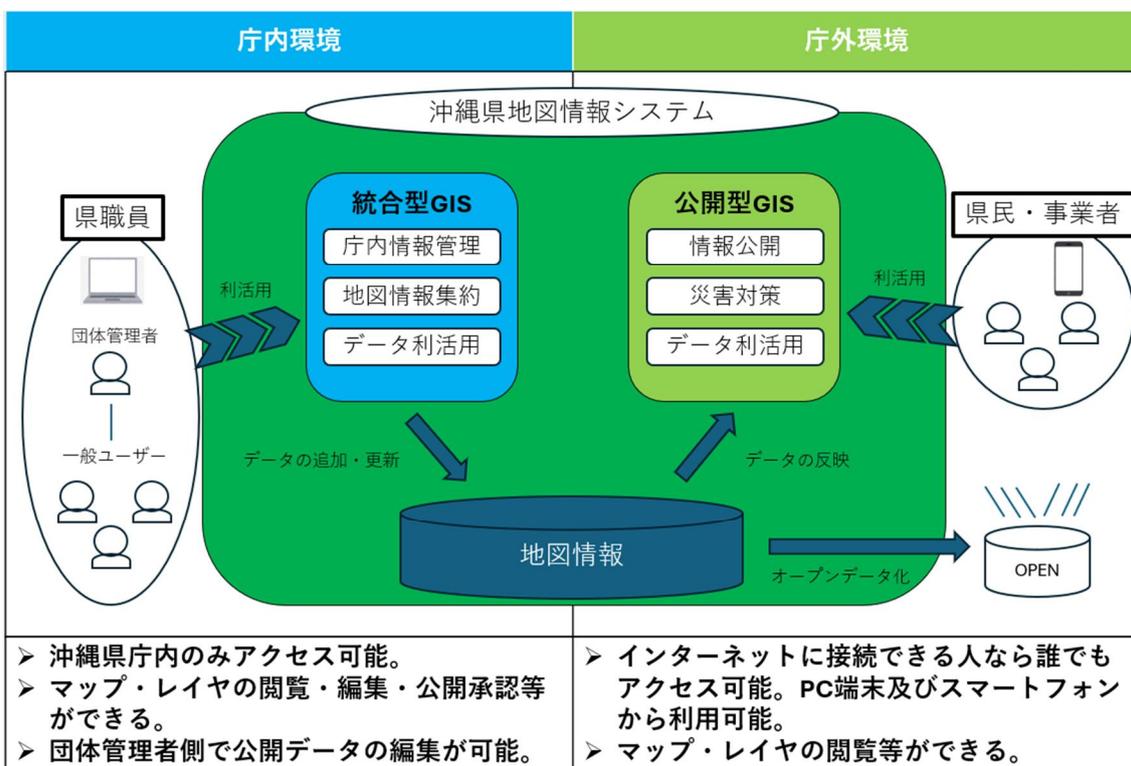
## 2. 更改の基本方針

今回導入を予定している県 GIS の更改にあたっての基本方針は以下のとおり。

(1) 本システムの全体図を図1に示す。

システムは、庁内統合型 GIS（以下、「統合型 GIS」という。）及び庁外公開型 GIS（以下、「公開型 GIS」という。）から構成する。

図1：システム全体図



- (2) 統合型 GIS（県職員のみ利用できる機能を備え、マップ・レイヤの管理・編集、公開型 GIS への公開承認が可能）と公開型 GIS（統合型 GIS で編集・公開されたマップ・レイヤを庁外から閲覧可能）が一体的に管理され、情報の一元化と簡便な操作による迅速な情報共有、情報発信を実現する。
- (3) 現行システムの基本機能、データ及び運用形態を可能な限り維持する。なお、現行システムの概要等は「参考資料. 現行システムの概要」、機能要件は別紙2「機能要件・運用保守要件一覧」を参照のこと。
- (4) 県で機器（サーバ類）を所有・賃貸しないサービス提供方式とし、更新頻度の高い背景地図をシステムと一括で調達（利用・更新含む。）することを可能な限り実現し、運用管理の簡素化を目指す。
- (5) LGWAN-ASP を原則とし、機器を格納するデータセンターとともに、セキュリティ対策について十分に配慮する。
- (6) システム提供のみにとどまらず、地図情報の利活用支援、データメンテナンス等のサポート、システム運用保守等が一体となったサービス提供を受けることで、システム運用上の業務負担を軽減し、システムの利用促進、利用領域の拡大につなげる。

### 3. 本県が志向する県 GIS の概要

前述「2. 更改の基本方針」を実現するために、本県が志向するシステムの概要を、以下のとおり想定しています。

- (1) 単独部署や業務に限定しない GIS を、LGWAN-ASP として提供されること。また、市町村との共同利用（現時点では当該利用は想定していない）についても対応できるシステムであること。
- (2) アプリケーション及びデータサーバを県庁舎外（事業者管理下）に設置し、運用できること。
- (3) サービスの継続性、安定性を考慮して、サービスの主たる部分は受託者自らが運用すること。運用期間途中でのサービスの中止や契約内容の大幅な変更等が無いこと。また、本県の要望に合わせた仕様等の調整に柔軟に対応できること。
- (4) 随時、機能向上や不具合修正、セキュリティ対策、更新を行い、最適な状態で利用できること。
- (5) 予備知識のない職員においても支障なく利用できるような操作性、及びストレスなく業務が行える動作速度を備えること。
- (6) 統合型 GIS は、受託者が使用するデータセンターと県庁舎及び県出先機関との間のネットワークに LGWAN 回線を使用できること。

- (7) 連携機能により、統合型 GIS 上の画面操作のみで、統合型 GIS で管理するデータを公開型 GIS で住民向けに公開できること。
- (8) 背景地図データとして視認性の高い民間地図、住宅地図、国土地理院の数値地図（国土基本情報）、航空写真のほか、沖縄県数値地形図等を利用できること。また、県民にとって日常的な利用頻度が高いと思われる Google マップを利用できることが望ましい。
- (9) 多様なファイル形式のデータ取込みを推奨し、最低限 Shape 形式又は KML 形式でのデータ取込みができること。
- (10) 現行システムに搭載及び利用されているマップ・レイヤ等の既存データを、新システムに移行し、引き続き活用できること。
- (11) 地域情報プラットフォームで定めている「GIS 共通サービス標準仕様」に準拠したシステムであること。

#### 4. 情報提供要領

##### (1) 資料の提出

- ・ 記載内容は別紙1「情報提供書等記載要項」のとおりとし、下記の資料について、情報提供をお願いします。

##### ○システム等に関する情報

- ① 情報提供書 1部
- ② 機能要件一覧対応状況 1部
- ③ 概算見積書 1部

##### ○会社概要等の情報

- ④ 会社概要が分かるパンフレット等 1部
- ⑤ ISO27001、プライバシーマークの認証取得状況について分かる資料 1部

##### (2) 提出期限及び方法

- ・ 提出期限  
令和7年8月6日（水）午後5時まで
- ・ 提出方法  
「7. 対応窓口」に記載されているメールアドレスあてに、メールで提出してください。なお、メール件名の先頭に、【沖縄県地図情報システム RFI/企業名】と記載してください。

### (3) 質問について

- ・ 質問期限

令和7年7月23日（水）

- ・ 質問方法

電子メールのみの受付とさせていただきます。「7. 対応窓口」に記載されているメールアドレスあてに送信ください。

なお、送信時のメール件名は【沖縄県地図情報システム RFI 質問／企業名】としてください。

- ・ 回答方法

令和7年7月30日（水）までに質問を行った事業者あて電子メールで送付、又は必要に応じて県 HP で公表いたします。

## 5. 当面のスケジュール（案）

令和7年7月～令和7年8月 情報提供依頼 RFI（本件）

令和7年7月～令和7年8月 次期システム仕様検討及び庁内での予算措置要求

令和8年4月 調達・契約

令和8年4月～令和9年3月 システム移行、動作確認

令和9年4月 新システム本格稼働

## 6. その他特記事項

- (1) 本情報提供依頼(RFI)は、調達に先立ち、システムに関する技術や価格等の各種参考情報を得るための手段であり、本情報提供をもって将来のシステム購入や発注を約束するものではありません。
- (2) 提供いただいた資料は、当組織内での利用のための複製・配布を行う場合がありますが、提供者に断りなく他者へ公開・配布をすることはありません。
- (3) 提供いただいた資料の返却は行いません。
- (4) 提供いただいた情報・資料に関して、後日問合せを行う場合があります。
- (5) 情報提供に関して生じた費用は、各提供者にて負担をお願いします。

## 7. 対応窓口

沖縄県企画部情報基盤整備課 行政ネットワーク整備班 GIS 担当（上原）

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2（行政棟 14 階 南側）

電話番号：098-866-2036 E-Mail：xx013005@pref.okinawa.lg.jp